

運動部活動の地域移行に関する検討会議設置要綱

令和3年8月27日  
スポーツ庁長官決定  
令和3年9月8日一部改正

1. 趣旨

「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（令和2年9月）において、「令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。」とされていることなどを踏まえ、運動部活動の地域への移行を着実に実施するとともに、地域におけるスポーツ環境を整備し、子供たちがそれぞれに適した環境でスポーツに親しめる社会を構築することを目的として、運動部活動の地域における受け皿の整備方策等について検討するため、有識者による検討会議を設置する。

2. 検討事項

- (1) 地域における受け皿の整備方策
- (2) 指導者の質及び量の確保方策
- (3) 運動施設の確保方策
- (4) 大会の在り方
- (5) 費用負担の在り方
- (6) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の委員の協力を得て、「2. 検討事項」に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 実施期間

本会議は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. その他

- (1) 本会議の庶務は、スポーツ庁政策課及び健康スポーツ課において処理する。
- (2) 本要綱に定めるもののほか、本会議の運営に際し必要な事項がある場合には別に定める。

運動部活動の地域移行に関する検討会議委員

(五十音順)

- 秋山 克巳 茨城県教育庁学校教育部保健体育課 課長
- 池田 敦司 一般社団法人大学スポーツ協会 専務理事
- 石井 朗生 公益財団法人日本陸上競技連盟 経営企画部兼管理部 部長
- 石川 智雄 長岡市教育委員会学校教育課企画推進係 総括主査
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役
- 市川 嘉裕 公益財団法人日本中学校体育連盟 副会長
- 内田 匡輔 東海大学体育学部体育学科 教授
- 遠藤 啓一 日本スポーツ少年団 副本部長
- 大川 敦 岐阜県清流の国推進部地域スポーツ課 課長
- 影山 雅永 公益財団法人日本サッカー協会 技術委員会委員、  
技術委員会育成部会長、ユース育成ダイレクター
- 金沢 敬 公益財団法人日本スポーツ協会 事務局次長
- 齊藤 正富 全日本中学校長会給与対策部会 部長
- 佐藤 博之 公益社団法人日本PTA全国協議会 副会長
- 末富 芳 日本大学文理学部教育学科 教授
- 友添 秀則 公益財団法人日本学校体育研究連合会 会長
- 西 政仁 生駒市生涯学習部スポーツ振興課 課長
- 松村 剛 一般社団法人日本フィットネス産業協会 事務局長
- 山本 明 公益財団法人日本バスケットボール協会基盤強化グループ  
育成普及担当 シニアマネージャー
- 吉田 智彦 公益財団法人笹川スポーツ財団 研究調査グループ長
- 渡邊 優子 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 副幹事長